

第 26 期決算公告

平成 30 年 12 月 7 日

埼玉県さいたま市中央区新中里四丁目 14 番 17 号
株式会社ジェーエステック
代表取締役社長 中尾 毅

貸借対照表

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流 動 資 産 | 269,445 | 流 動 負 債 | 256,491 |
| 現金及び預金 | 140,172 | 未払金 | 12,982 |
| 完成業務未収入金 | 47,827 | 業務未払金 | 19,436 |
| 未収入金 | 678 | 未払費用 | 5,371 |
| 未成業務支出金 | 65,863 | 未成業務受入金 | 178,614 |
| 前払費用 | 2,431 | 預り金 | 1,215 |
| 短期差入保証金 | 2,560 | 未払消費税等 | 7,768 |
| 繰延税金資産 | 9,911 | 未払法人税等 | 5,903 |
| | | 賞与引当金 | 22,846 |
| | | 業務損失引当金 | 1,976 |
| | | その他 | 378 |
| 固 定 資 産 | 170,804 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 155,153 | 固 定 負 債 | 17,441 |
| 建物 | 56,910 | 退職給付引当金 | 17,000 |
| 構築物 | 77 | 預り保証金 | 441 |
| 工具、器具及び備品 | 2,667 | | |
| 土地 | 95,498 | | |
| | | 負 債 合 計 | 273,932 |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 9,138 | 株 主 資 本 | 166,314 |
| ソフトウェア | 8,419 | 資本金 | 31,000 |
| 電話加入権 | 719 | | |
| | | 利益剰余金 | 135,314 |
| 投資その他の資産 | 6,511 | その他利益剰余金 | 135,314 |
| 投資有価証券 | 63 | 繰越利益剰余金 | 135,314 |
| 出資金 | 10 | | |
| 長期差入保証金 | 594 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1 |
| 繰延税金資産 | 5,843 | その他有価証券評価差額金 | 1 |
| | | 純 資 産 合 計 | 166,316 |
| 資 産 合 計 | 440,249 | 負 債 純 資 産 合 計 | 440,249 |

付記事項

当期純利益金額 12,516 千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備に限る）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 13～38年 |
| 構築物 | 15年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |

(2) 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 業務損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を退職給与引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

完成基準を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。